

受益者の皆様へ

### 弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨日 2 月 6 日（火）、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して 3%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	2 月 6 日の基準価額	前営業日比
JA 資産設計ファンド（積極型）	16,375 円	▲558 円 (▲3.30%)

#### ○市況動向

2月6日（火）の国内株式市場は、当ファンドのベンチマーク<sup>※</sup>を構成するTOPIXが前営業日比▲80.33ポイント（▲4.40%）の1,743.41ポイント、日経平均株価が前営業日比▲1071.84円（▲4.73%）の21,610.24円と大幅に下落しました。

※ ベンチマークは、TOPIX：45%、NOMURA－BPI 総合：15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）：25%、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）：10%、短期資産：5%のウェイトで合成。

この背景としましては、

- ① 米国長期金利が乱高下したことにより投資家心理が悪化し、米国株式市場が大きく下落したこと。
- ② 米国株式市場の下落に連動し、国内株式市場から資金を引き上げる動きが見られる中、円高進行も相まって売り圧力が強まったこと。
- ③ 年初から日本株式市場の上昇基調が継続しており、一定の調整余地があったこと。

などが考えられます。

#### ○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、当ファンドが組入れている4つのマザーファンドのうち、主にJA日本株式マザーファンド（前営業日比▲4.81%）が下落したことに起因するものであり、当ファンドの騰落率につきましては、合成ベンチマークとほぼ同程度となっております。

#### ○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引き続き、原則として基本配分比率に基づき各マザーファンドの組入れを行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以上

## J A 資産設計ファンド（積極型）

追加型投信／内外／資産複合

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

### 記

#### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「信用リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」や「流動性リスク」などがあります。

#### ■当ファンドに係る手数料等について

##### ◆申込手数料（1口当り）・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

##### ◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

ありません。

##### ◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.404%（税抜年1.30%）の率を乗じて得た額とします。

##### ◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。

解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

##### ◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

##### ◆その他の費用（\*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「費用と税金」をご覧ください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員